

# 第3次やまと男女共同参画プラン

## 別冊

## 1. 計画期間の1年間延伸の理由

- 今般、将来都市像や政策の方向性を示す基本構想を見直すため、計画期間が2025年度（令和7年度）から始まる新たな総合計画（以下、「新総合計画」と言います。）が策定されることとなりました。
- 新総合計画の計画期間に対し、総合計画の前期基本計画の計画期間は2023年度（令和5年度）までとなっていたため、2024年度（令和6年度）が基本計画のない期間とならないよう、その計画期間が1年間延伸されることとなりました。
- 現在の総合計画の計画期間の1年間延伸に伴い、総合計画の下に位置付けられている個別計画のうち、2023年度（令和5年度）中に改定や見直しを実施する予定であったものについては、その予定を変更し、計画期間の延伸、成果指標の目標値の再設定等を実施することとなりました。
- 以上から、2023年度（令和5年度）までとなっていた第3次やまと男女共同参画プランの計画期間を1年間延伸します。

## 2. 計画期間の1年間延伸に伴う改訂

- 目標年次の変更と成果指標の目標値の再設定（2024年度の目標値の設定）を行います。
- 背景や状況、基本理念等、目標年次と成果指標の目標値以外の内容は変更しないこととして、計画の継続性が保たれるようにします。

### （1）目標年次

- 目標年次は2024年度（令和6年度）とします。

### （2）成果指標

- 第3次やまと男女共同参画プラン策定時点における成果指標の目標値の設定の考え方を基本として、目標値の再設定（2024年度の目標値の設定）を行いました。
- 各成果指標の計算式、現状値、目標値、目標値の設定理由等は表のとおりです。

**表 成果指標と目標値の設定理由**

基本目標	成果指標	計算式等	現状値	最終目標値		目標値設定の理由
				改訂前 (2023年度)	改訂後 (2024年度)	
1 あらゆる分野への男女共同参画の推進	審議会等の女性委員の参画率	女性委員数/全委員数×100	29.7% (2018年4月)	35% (2023年4月)	36% (2024年4月)	国の第4次男女共同参画基本計画に定められている2020年までに30%に沿った目標としつつ、毎年1ポイントの上昇を見込むとした。
	市職員の管理・監督職(行(1)職員)における女性の割合	行(1)職員の、女性管理・監督職/全管理・監督職	17.6% (2018年4月)	20.0% (2023年4月)	20.0% (2024年4月)	国の第4次男女共同参画基本計画を踏まえながら、管理・監督職となりうる女性職員数の動向やその人財育成のスケジュールなどをもとに設定した。
	市役所職員のうち消防吏員に占める女性の割合	女性消防吏員/消防吏員×100	2.6% (2018年4月)	4.3% (2023年4月)	4.6% (2024年4月)	総務省消防庁の全国的な数値目標(消防吏員に占める女性消防吏員の全国の比率を2026年度当初までに5%に引き上げる)に沿った目標とし、漸次上昇した場合の数値とした。
2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	保育所等の待機児童数	平成29年度に厚生労働省が変更した新たな定義に基づく保育所等待機児童数	0人 (2018年4月1日)	0人 (2023年)	0人 (2024年)	現状を維持し、待機を発生させないことを目標とした。
	放課後児童クラブの待機児童数	放課後児童クラブ入所希望者数-入所者数	0人 (2018年5月1日)	0人 (2023年)	0人 (2024年)	現状を維持し、待機を発生させないことを目標とした。
	介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	49.4% (2016年11月)	56.5% (2023年)	57.4% (2024年)	介護保険制度のさらなる周知に努め、毎年1ポイントの上昇を見込むとした。
3 男女共同参画の面から見た心身の健やかな暮らし	女性の乳がん検診受診率	乳がん検診受診者数/職域等で受診していない30歳以上の対象者×100	19.5% (2017年度末)	28.5% (2023年)	28.5% (2024年)	過去5年間における乳がん検診受診率の状況(毎年平均1.15%上昇)を踏まえ、2023年まで毎年1.5ポイントずつの上昇を見込むとした。2024年は目標値据え置き。
	女性の子宮がん(頸部)検診受診率	子宮がん検診受診者数/職域等で受診していない20歳以上の対象者×100	16.3% (2017年度末)	22.3% (2023年)	22.3% (2024年)	過去5年間における子宮がん検診受診率の状況(毎年平均0.33%上昇)を踏まえ、2023年まで毎年1ポイントずつの上昇を見込むとした。2024年は目標値据え置き。
	肺がん検診受診率	肺がん検診受診者数/職域等で受診していない40歳以上の対象者×100	20.2% (2017年度末)	29.2% (2023年)	30.7% (2024年)	過去5年間における肺がん検診受診率の状況(毎年平均0.78%上昇)を踏まえ、毎年1.5ポイントずつの上昇を見込むとした。
	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合	市民意識調査で測定	62.9% (2016年11月)	70.0% (2023年)	71.0% (2024年)	市民の間でそれぞれの状態に応じて健康の維持や増進に向けた取り組みが行われるよう、普及啓発をはじめとする健康づくりの推進を図ることなどにより、毎年1.5ポイントの上昇を見込むとした。
4 誰もが尊重される社会づくり	社会全体を通して男女が平等だと感じる市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査で測定	21.9% (2017年11月)	28.0% (2023年)	29.0% (2024年)	これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、男女共同参画や女性活躍の促進に関する啓発を着実に進めるなどにより、毎年1ポイントの上昇を見込むとした。
	男女ともに仕事をし、育児や家事も分かちあうのがよいと思う市民の割合	男女共同参画に関する市民意識調査で測定	70.4% (2017年11月)	76.0% (2023年)	77.0% (2024年)	これまでの市民意識調査の結果の推移を踏まえつつ、毎年1ポイントの上昇を見込むとした。
	多文化共生・国際交流が行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	22.3% (2016年11月)	29.5% (2023年)	30.5% (2024年)	これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、昨今の地震や台風などの自然災害に備えた支援ネットワークづくりの気運が高まる中、外国人に対する支援についても意識の涵養が見込まれることから、毎年1ポイントの上昇を見込むとした。

